

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡ ー金積立型ー



債券の利回り相当額で徐々に金に投資。
ダブルの成長エンジンを持つ、新しいエマージング投資。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

追加型投信／海外／資産複合

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2013年1月)



ポイント① 新興国のハイインカム債券(円ヘッジ)に投資

「新興国のハイインカム債券」とは、米ドル建ての相対的に利回りが高いと判断される、新興国企業が発行する社債、および新興国政府が発行する国債等をいいます。

- 高い利息収益が期待できる、新興国のハイインカム債券に投資します。
- 外国債券投資にともなうリスク低減効果の享受を図ります。
 - 円ヘッジを行なうことで為替変動リスクの低減を図り、債券の元本部分(円ベース)の安定性向上をめざします。
 - 新興国および新興国企業の格上げによる信用リスク低減効果の享受を図ります。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

ポイント② 債券の利息収益相当額を金価格連動ETF(円ヘッジ)に積立投資

「金価格連動ETF」とは、金地金価格(ロンドン金値決め)に連動する投資成果の獲得をめざす金現物拋出型上場投資信託をいいます。
当ファンドでは、金価格連動ETFを通じて、金の値上がり益の獲得もめざします。

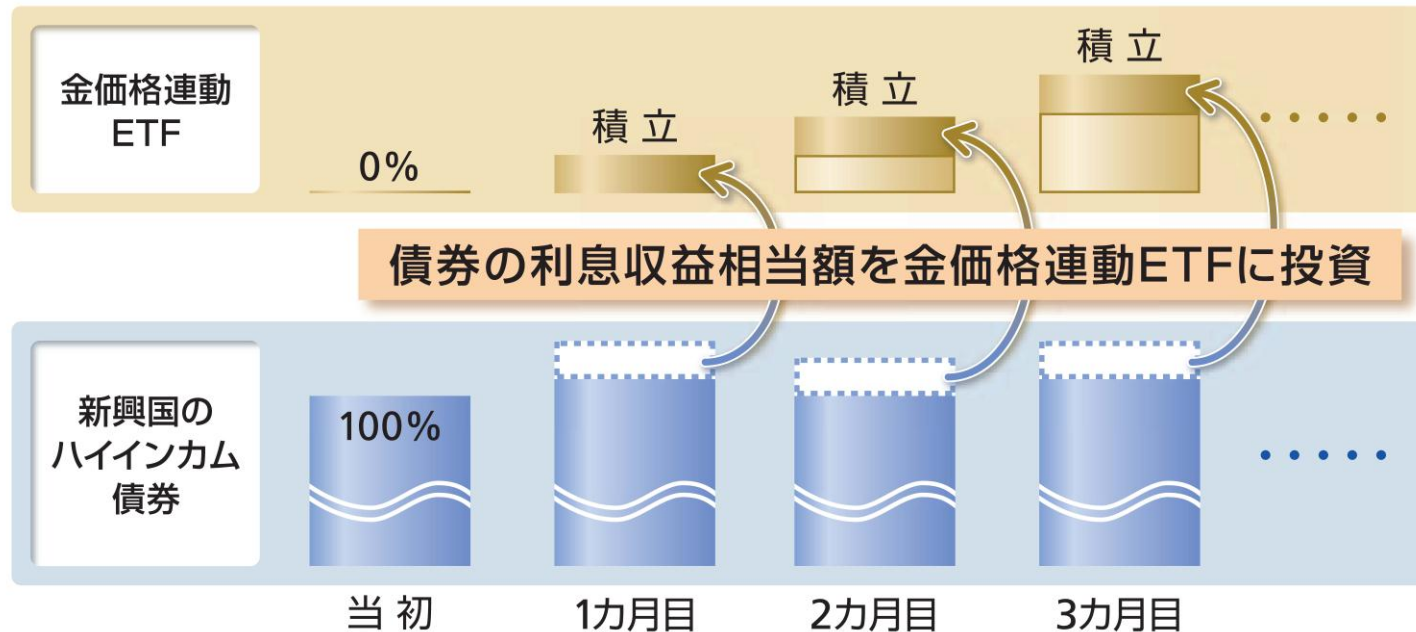
- 債券から得られる利息収益相当額を、金価格連動ETFに投資します。
- 利息収益相当額で毎月買付けることにより、投資タイミングを分散。金価格連動ETFへ効率的に投資します。
- 債券から得られる高い利息収益の有効活用をめざします。
- 円ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。 ※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - 利息収益相当額とは、ハイインカム債券から受取ると想定される年間利息収益を、月単位で算出したものです。

金積立型の仕組み



- ❖ 新興国のハイインカム債券に投資するとともに、その後は利息収益相当額を毎月、金価格連動ETFに投資します。
- ❖ 債券から得られる高水準の利息収益を活用し、時間を分散しながら金価格連動ETFに投資することで、利息収益の効率的な運用をめざします。

債券の利息収益相当額を毎月、ファンド内で金価格連動ETFに積立投資します。



※上記はイメージであり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

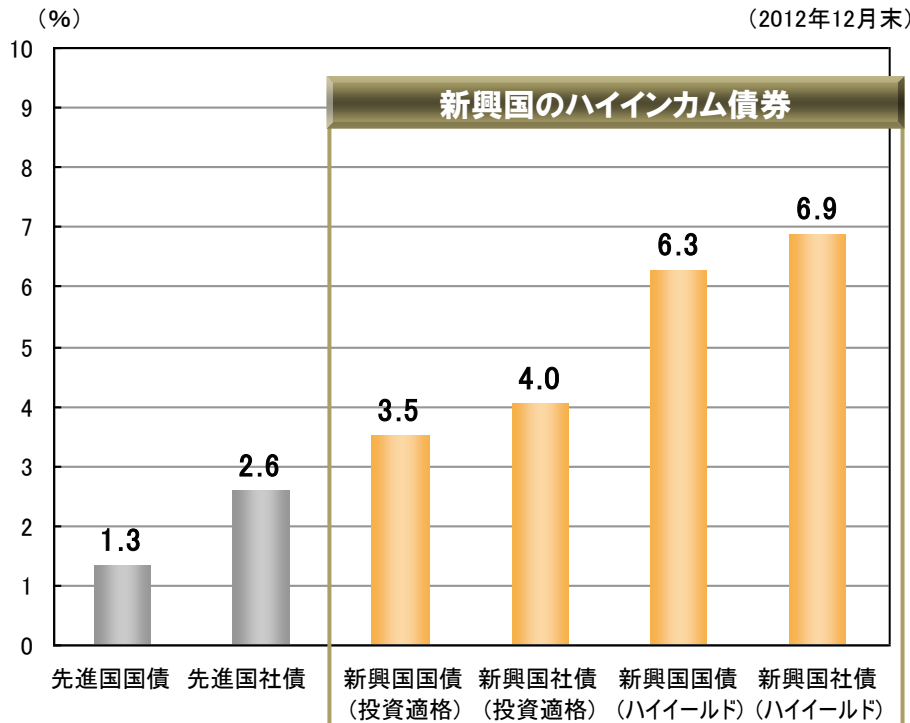
※利息収益相当額とは、ハイインカム債券から受取ると想定される年間利息収益を、月単位で算出したものです。
月末時点の利息収益相当額を計算し、翌月の中旬ごろに金価格連動ETFを購入します。購入額は毎月一定ではありません。



高水準の利息収益とリスクの低減

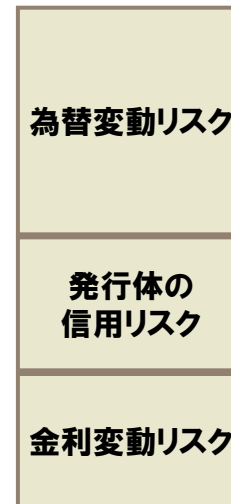
- ❖ 新興国のハイインカム債券に投資し、高水準の利息収益の獲得をめざします。
- ❖ 外国債券投資にともなうリスク低減効果の享受を図ります。
 - 為替変動リスクの低減：円ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図ります。
 - 信用力向上期待：新興国および新興国企業の信用力は改善傾向にあり、信用リスク低減効果の享受を図ります。

債券の利回り水準

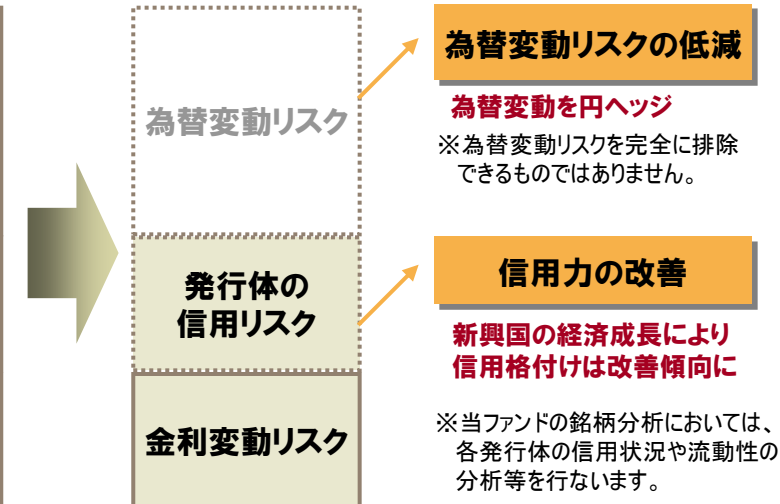


投資リスクの低減(イメージ)

外国債券投資の 主なリスク



当ファンドの債券部分



※上記は各指数ベースの利回りです。※上記の利回りは変動します。※各指数のデュレーションはそれぞれ異なります。
 ※外貨建資産には為替リスク等があります。税金等諸費用は考慮しておりません。
 ※使用した指数等については、16ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。

(出所)JPモルガン、シティグループ・グローバル・マーケット・インク、パークレイズ、ブルームバーグ



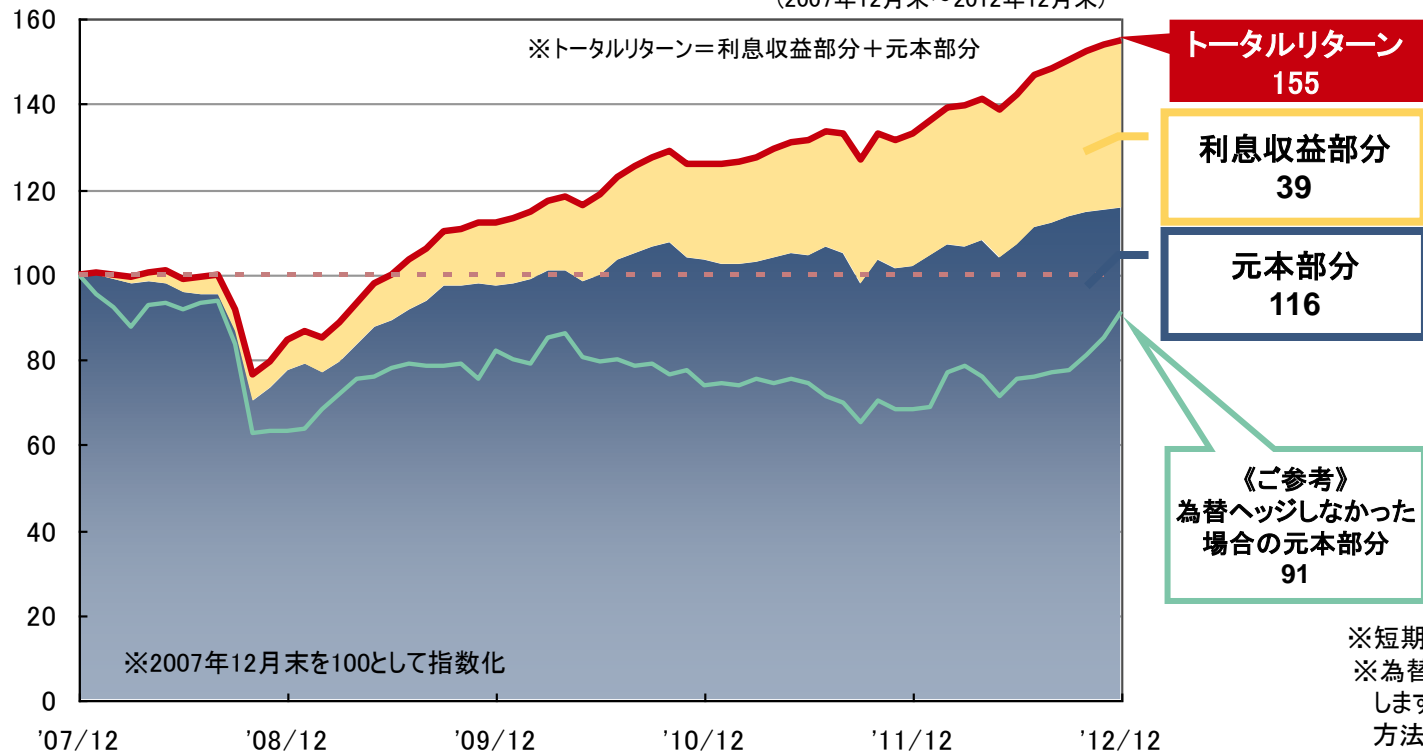
為替変動リスクの低減

- ❖ 新興国のハイインカム債券への投資にあたっては、円ヘッジを行なうことで為替変動リスクの低減を図ります。
- ❖ 為替変動リスクが低減されることで、債券の元本部分(円ベース)の安定性向上が期待できます。
- ❖ 米国における低金利政策を背景に、現在の為替ヘッジコストは低い水準にあります。

新興国ハイインカム債券(円ヘッジ)に投資した場合のパフォーマンス

(2007年12月末～2012年12月末)

※トータルリターン=利息収益部分+元本部分



※2007年12月末を100として指数化

※税金等諸費用は考慮していません。

※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。

※使用した指数等については、16ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。

為替ヘッジコスト(日米の短期金利差)の推移

(%) (2002年12月末～2012年12月末)

※日米の短期金利差=米ドル短期金利-日本円短期金利



※短期金利は、1カ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)を使用しています。
 ※為替ヘッジコストは、米ドルと日本円の短期金利差の変化を受けて変動します。当ページにおける為替ヘッジコストは、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。
 ※当ページにおける為替ヘッジコストは過去の試算結果を示したものであり、将来の為替ヘッジコストを示唆・保証するものではありません。
 ※通貨間の為替変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。

(出所)JPモルガン、ブルームバーグ

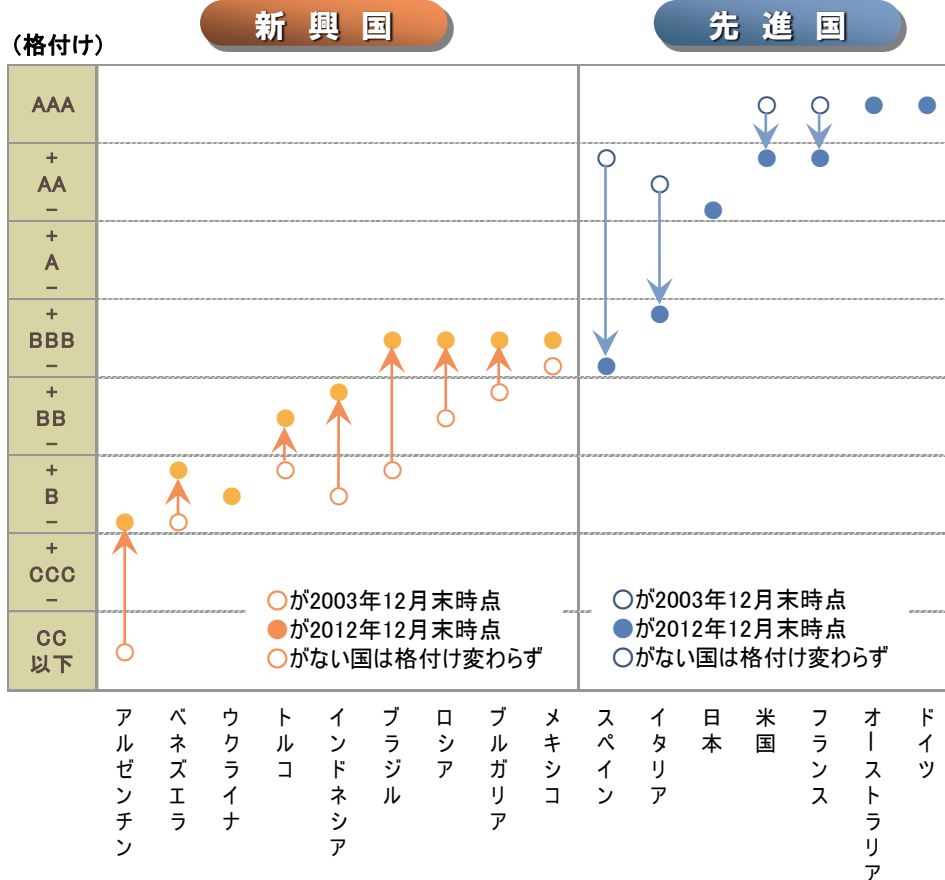
新興国および新興国企業の信用力向上



- ❖ 新興国の信用力は総じて改善傾向にあります。
- ❖ 「格上げ件数の増加」や「相対的に低いデフォルト率」から、新興国企業の信用力も高まっていると考えられます。

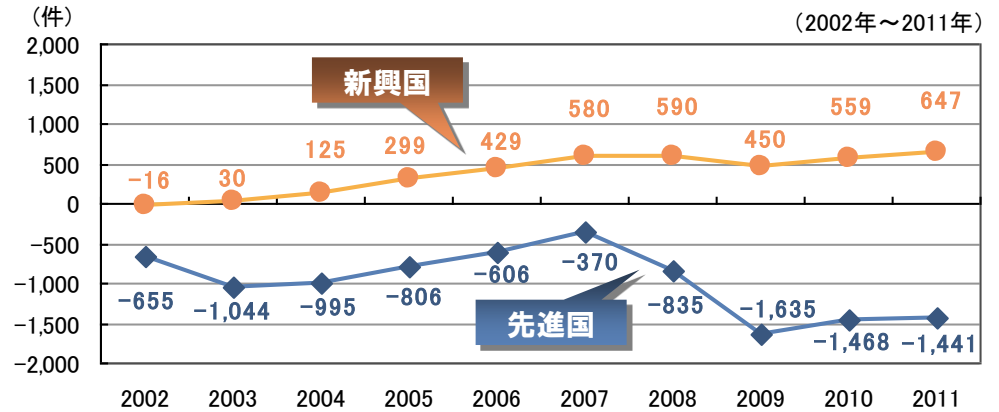
新興国と先進国の格付けの変化

(2003年12月末時点と2012年12月末時点の比較)

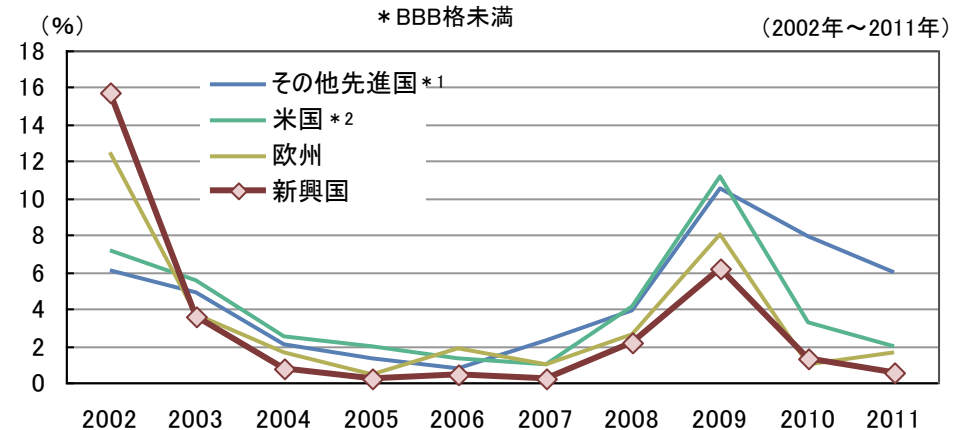


※上記の格付けは、S&Pの外貨建長期債務格付けを使用。

社債発行体の「格上げ」と「格下げ」件数の差の累計推移



各国・地域の非投資適格*企業のデフォルト率推移



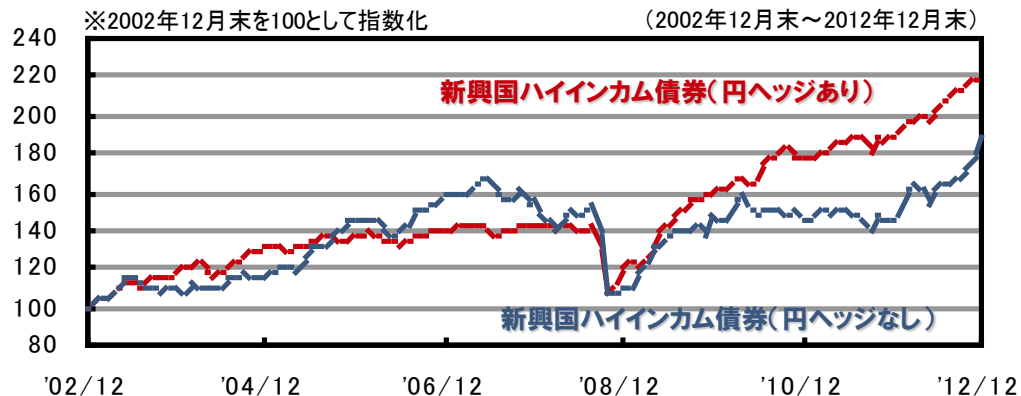
*1 豪州、カナダ、ニュージーランド、日本
*2 ケイマン、バミューダ含む

(出所) S&P、ブルームバーグ

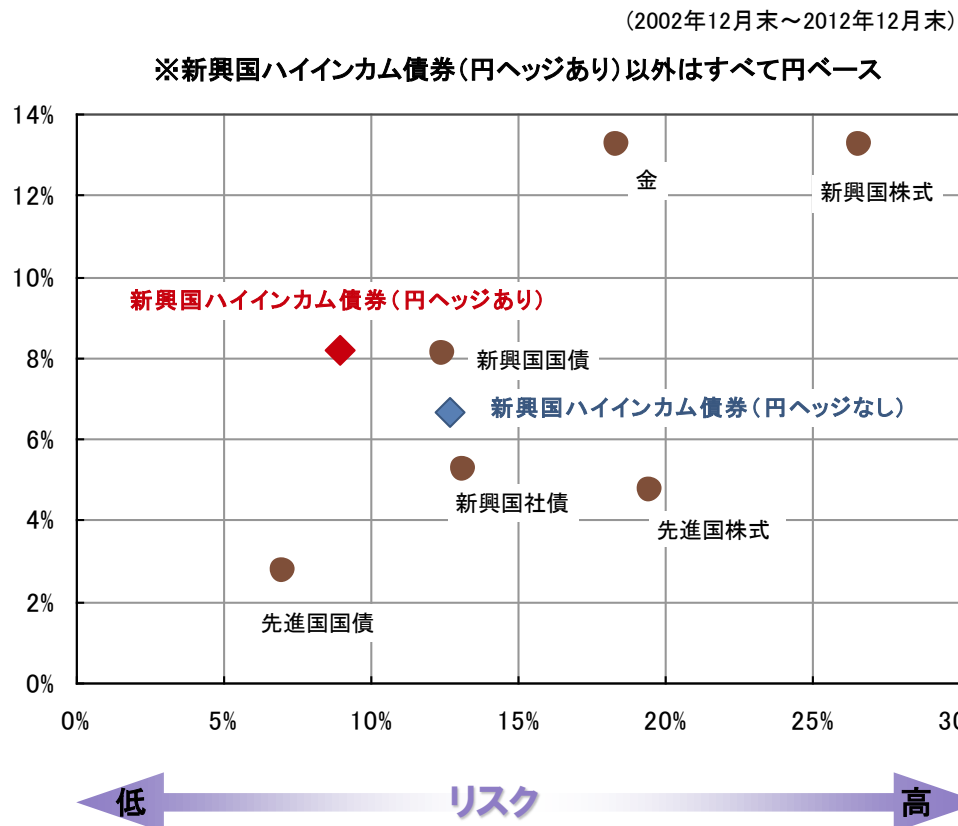
新興国のハイインカム債券の良好なパフォーマンスと市場拡大

- ❖ 新興国のハイインカム債券は、相対的に高い利回りに加え、これまでは円ヘッジによる為替変動リスクの低減により、円ヘッジなしと比べておおむね良好なパフォーマンスをあげています。
- ❖ 新興国債券の市場規模は急拡大しており、今後、さらなる注目の高まりが期待されます。

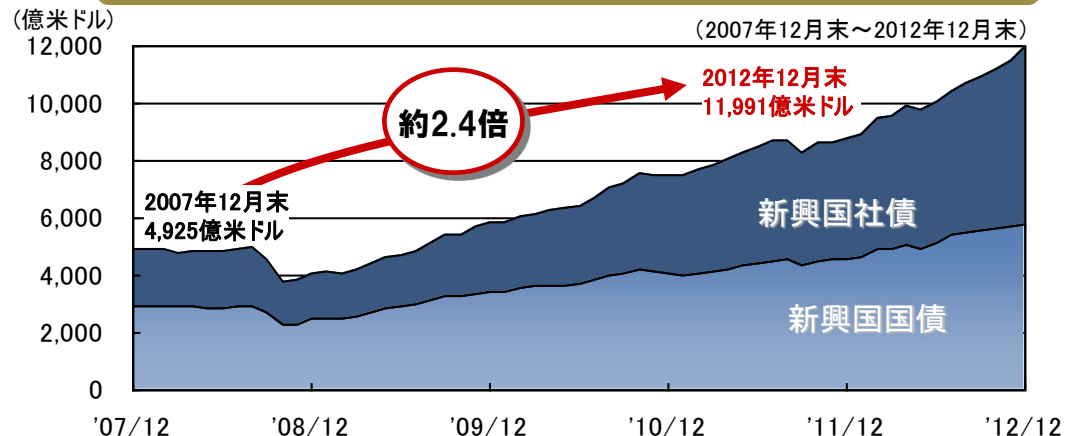
新興国のハイインカム債券のパフォーマンス推移



主な資産のリスク・リターン比較(円ベース)



新興国債券の市場規模の推移



※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。

※リターンは年率換算、リスクは月次収益率の標準偏差を年率換算しています。

※使用した指数等については、16ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。

(出所)JPモルガン、シティグループ・グローバル・マーケット・インク、MSCI Inc.、ブルームバーグ

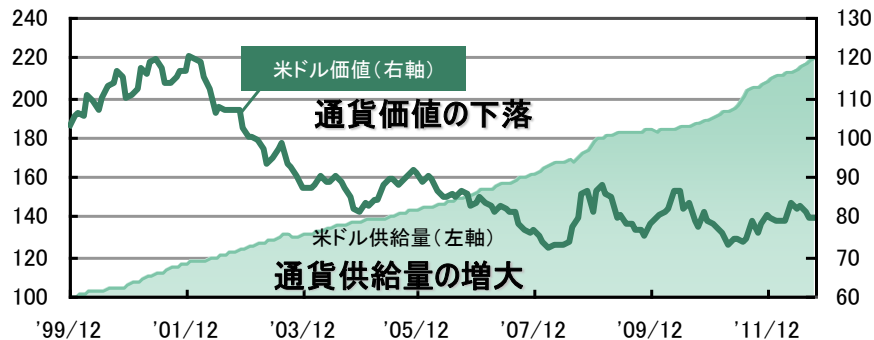
先進国の債務拡大等を背景に金に資金流入



- ❖ 通貨供給量の増大に伴う通貨価値の下落や財政悪化を背景に先進国通貨の信用力への不安が高まっていると考えられます。
- ❖ これまで金を売り越していた世界の中央銀行は、2010年に買い越しに転じており、先進国通貨にかわり信用力の高い金保有を拡大しています。

米ドルの通貨価値と通貨供給量

(1999年12月末～2012年11月末)

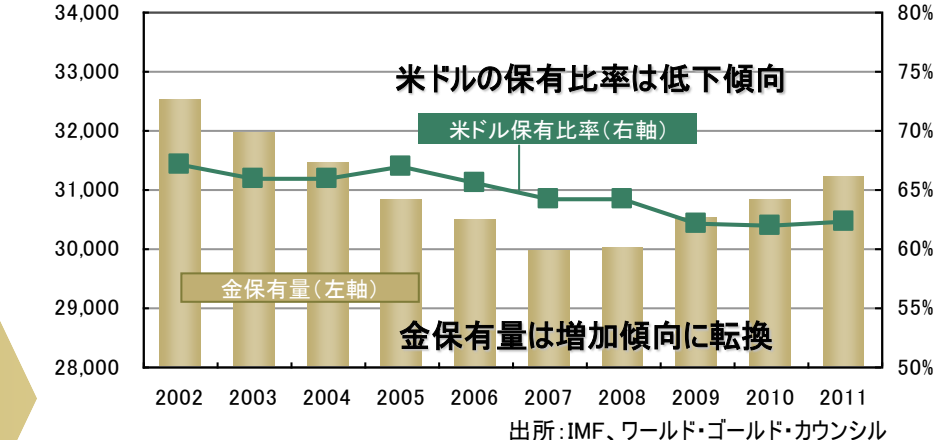


※米ドル供給量はFRB(米国連邦準備制度理事会)のM2を使用し、1999年末を100として指数化。
※米ドル価値は、米ドルインデックスを使用。米ドルインデックスは米ドルの総合的な価値をあらわす指標です。

出所:ブルームバーグ

各国の中央銀行による金保有量と外貨準備に占める米ドル保有比率

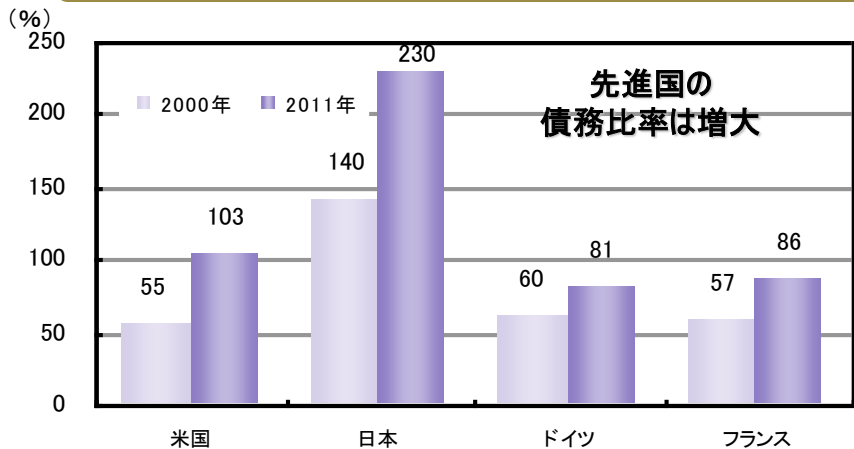
(2002年～2011年)



出所:IMF、ワールド・ゴールド・カウンシル

加速する
金保有

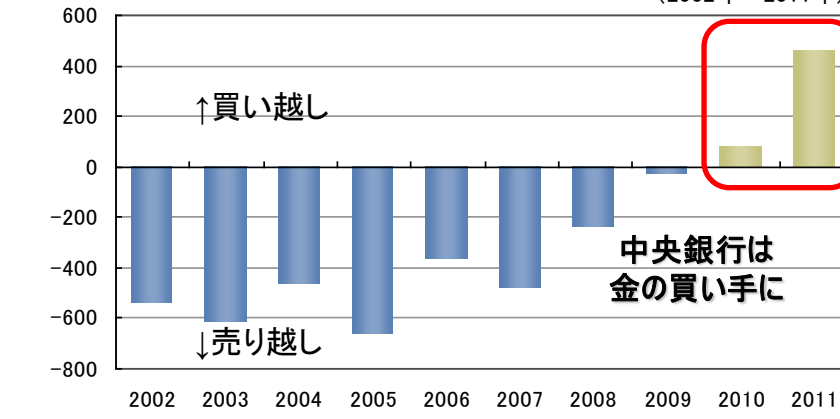
主要先進国の対GDP債務残高比率



出所:IMF「World Economic Outlook Database October 2012」

各国の中央銀行による金の売買動向

(2002年～2011年)

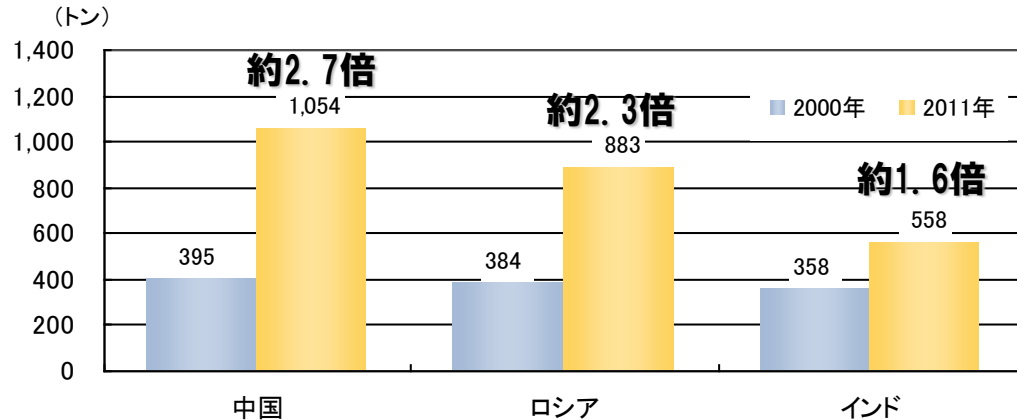


出所:ワールド・ゴールド・カウンシル

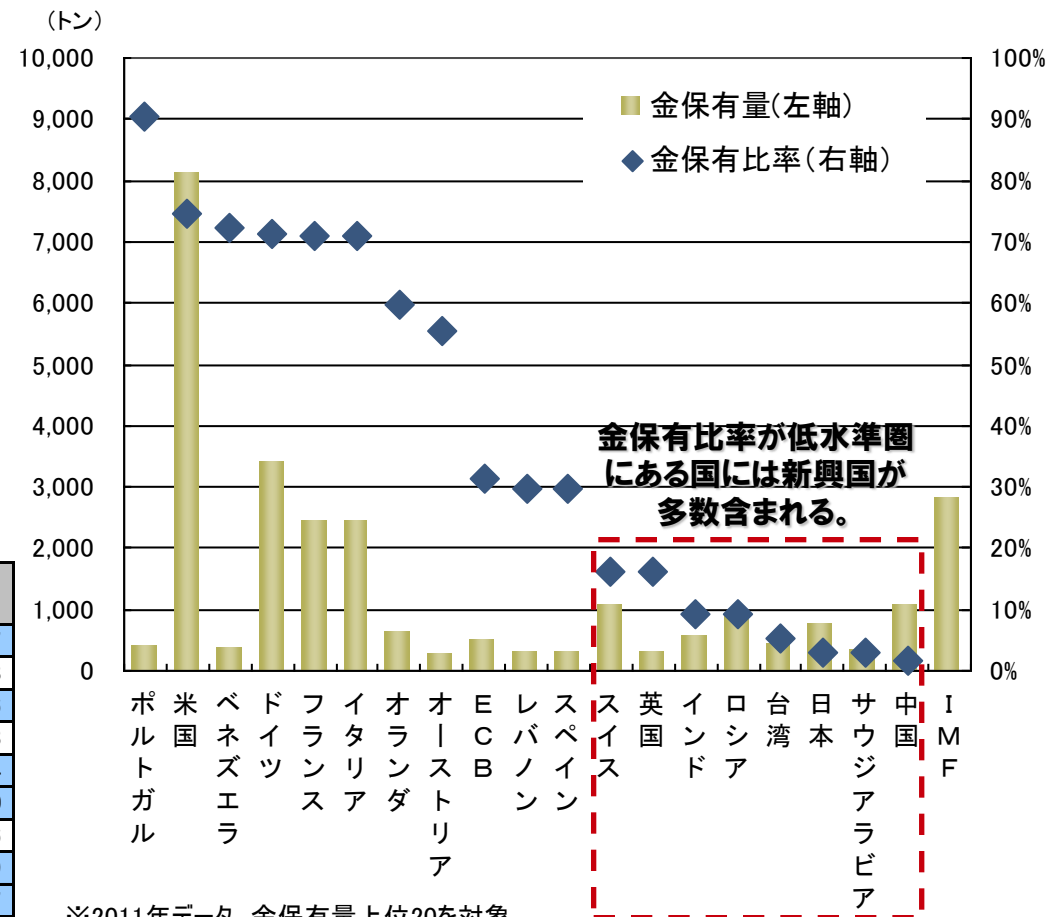
新興国需要に支えられ、さらなる価格上昇期待が高まる金

- ❖ 新興国の中央銀行による金保有量は大幅な増加傾向にあります。しかしながら、先進国に比べると新興国の金保有比率は依然低い水準にあります。
- ❖ 高成長を背景に新興国は外貨準備を拡大しています。以前は米ドルを中心とした先進国通貨が中心でしたが、先進国の債務拡大を背景に外貨準備を多様化する傾向にあり、今後も経済成長に伴い金保有の拡大が見込まれます。

主要新興国の中央銀行による金保有量



公的部門(中央銀行)の金保有量および外貨準備に占める金保有比率



外貨準備高(金含む)ランキング

<2000年>

順位	国・地域	外貨準備高(億米ドル)
1	日本	3,616
2	中国	1,718
3	米国	1,284
4	香港	1,076
5	韓国	963
6	ドイツ	875
7	シンガポール	811
8	フランス	637
9	スイス	536
10	イタリア	472

<2011年>

順位	国・地域	外貨準備高(億米ドル)
1	中国	32,547
2	日本	12,958
3	サウジアラビア	5,566
4	米国	5,373
5	ロシア	4,974
6	ブラジル	3,520
7	スイス	3,306
8	韓国	3,069
9	インド	2,987
10	香港	2,854

新興国の外貨準備高の増大

※2011年データ、金保有量上位20を対象
 ※ECB: 欧州中央銀行、IMF: 国際通貨基金

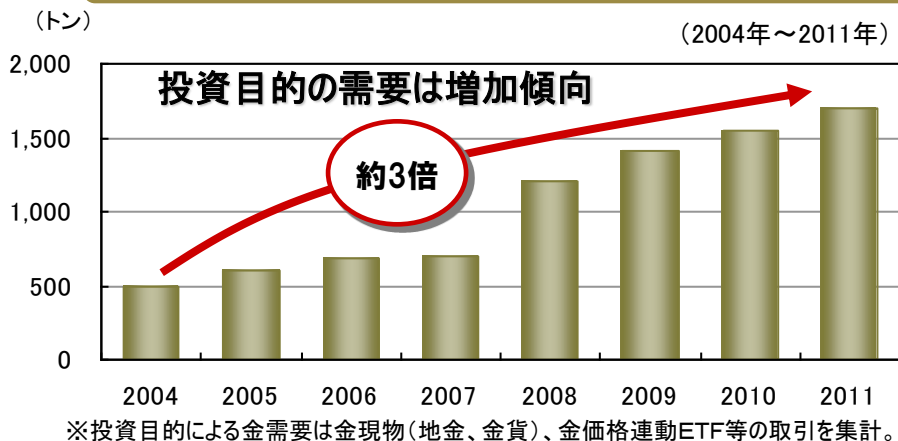
(出所)世界銀行、ワールド・ゴールド・カウンシル



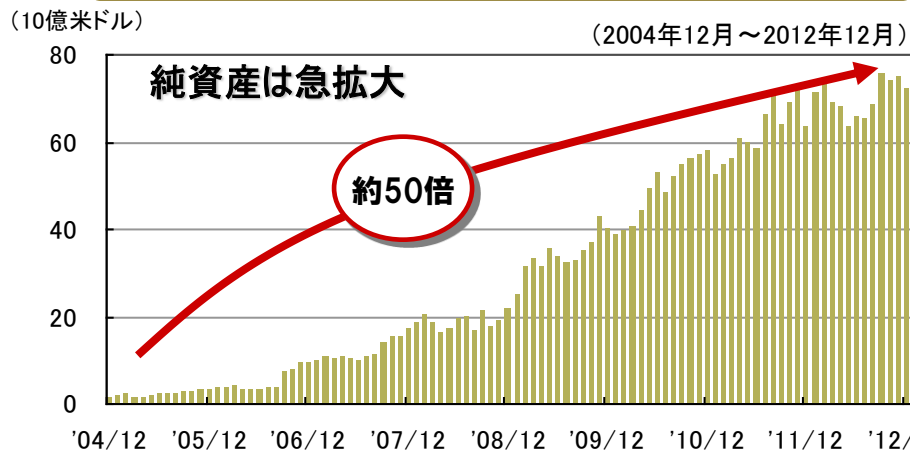
ETFを通じた金投資の拡大

- ❖ 投資目的による金需要は近年めざましい拡大を遂げており、投資家の金投資を加速させています。
- ❖ 金価格連動ETFは投資家の金市場へのアクセスを容易にし、金保有意欲向上の一翼を担っています。

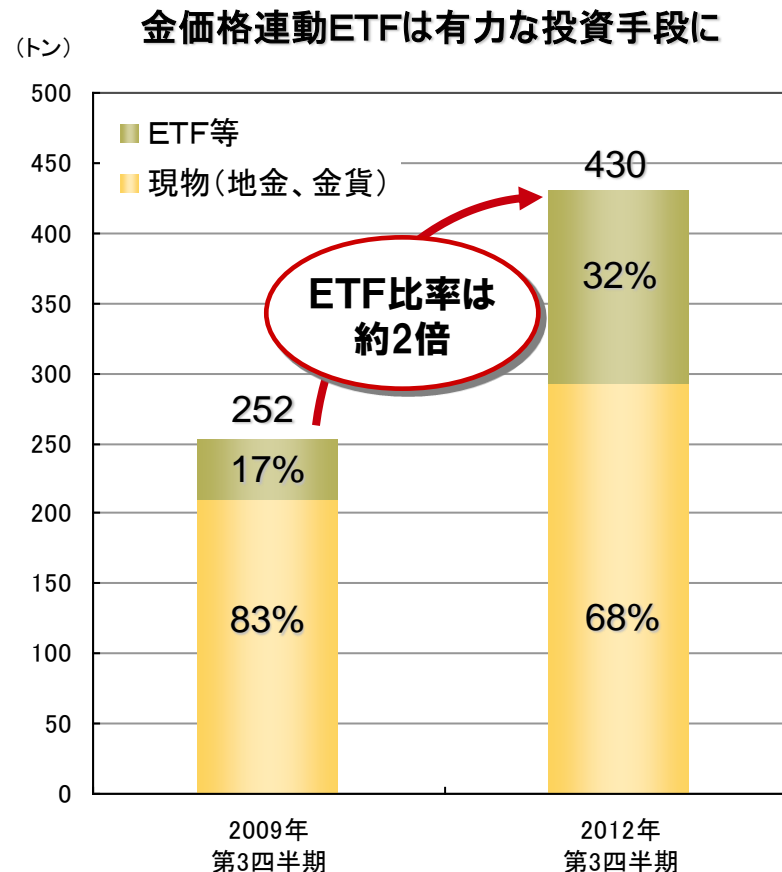
投資目的による金需要※の推移



金価格連動ETFの純資産規模の推移



投資目的による金需要に占めるETF比率



(出所)ワールド・ゴールド・カウンシル、ブルームバーグ

※使用した指数等については、16ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。



高い信用力を有する金

金の性質

「金」は信用力の高い資産

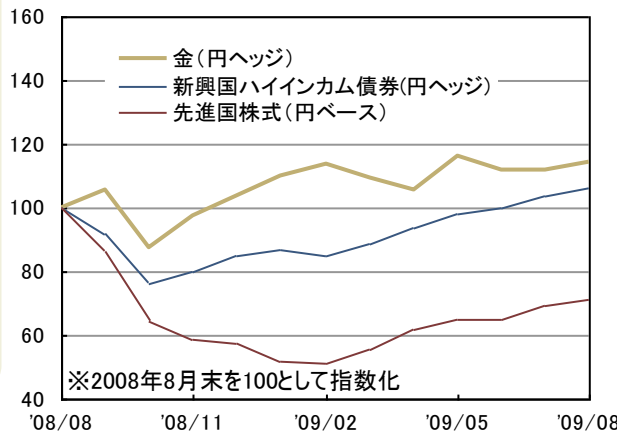
- ❖ 有事に強い実物資産である「金」は、地政学的リスク・通貨リスク・金利リスク等へのヘッジ的な役割が期待されます。
- ❖ 当ファンドでは、新興国のハイインカム債券から得られる利息収益相当額を金価格連動ETFに投資し、ETFを通じて金現物価格の値上がり益の享受をめざします。

危機時における金価格の推移

- ❖ 金融危機時においても安定的なパフォーマンス。
- ❖ 新興国ハイインカム債券に金価格連動ETFを組み合わせることで、パフォーマンスの向上が期待されます。

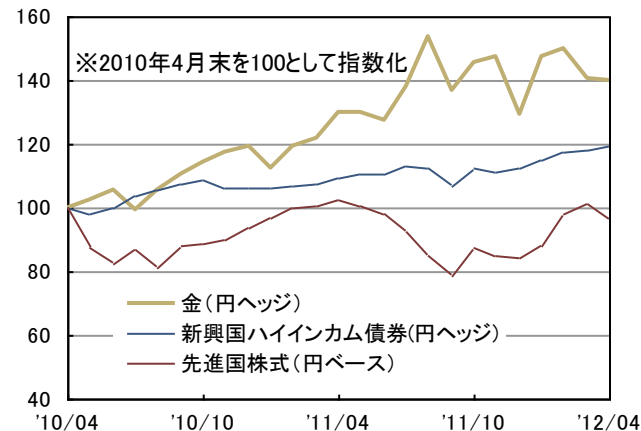
[リーマン・ショック時]

(2008年8月末～2009年8月末)



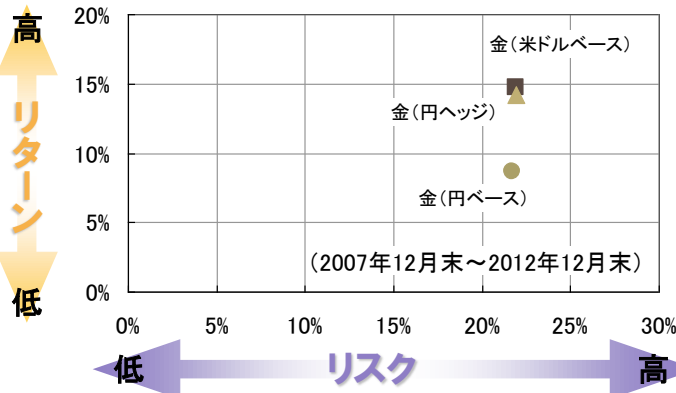
[欧州債務危機時]

(2010年4月末～2012年4月末)



(ご参考)金価格連動ETFの概要と金価格に対する円ヘッジの効果

- ❖ 投資対象とする金価格連動ETFは、「金地金価格(ロンドン金値決め)」との連動をめざします。
- ❖ 「金地金価格(ロンドン金値決め)」は、ロンドン渡し金価格とも呼ばれるロンドンでの金現物取引価格として、金価格の世界標準になっています。
- ❖ 金現物価格は、1トロイオンス(約31.1g)当たりの価格が米ドル建てで決定されます。



円ヘッジにより、リターンの向上が期待されます。

※リターンは年率換算、リスクは月次収益率の標準偏差を年率換算しています。

※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。

※使用した指数等については、16ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。

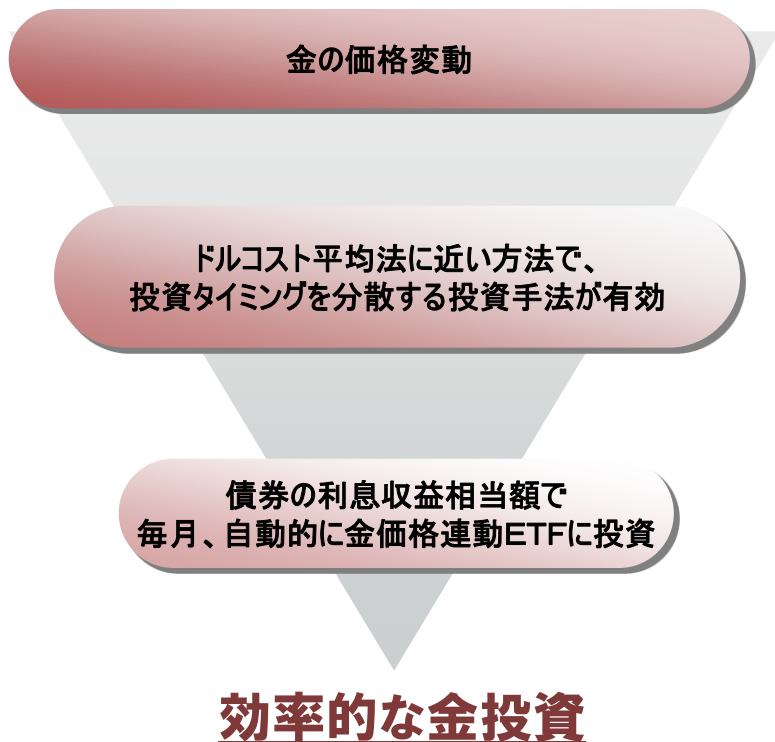
(出所)JPメルガン、MSCI Inc.、ブルームバーグ



投資タイミングの分散による効率的な運用

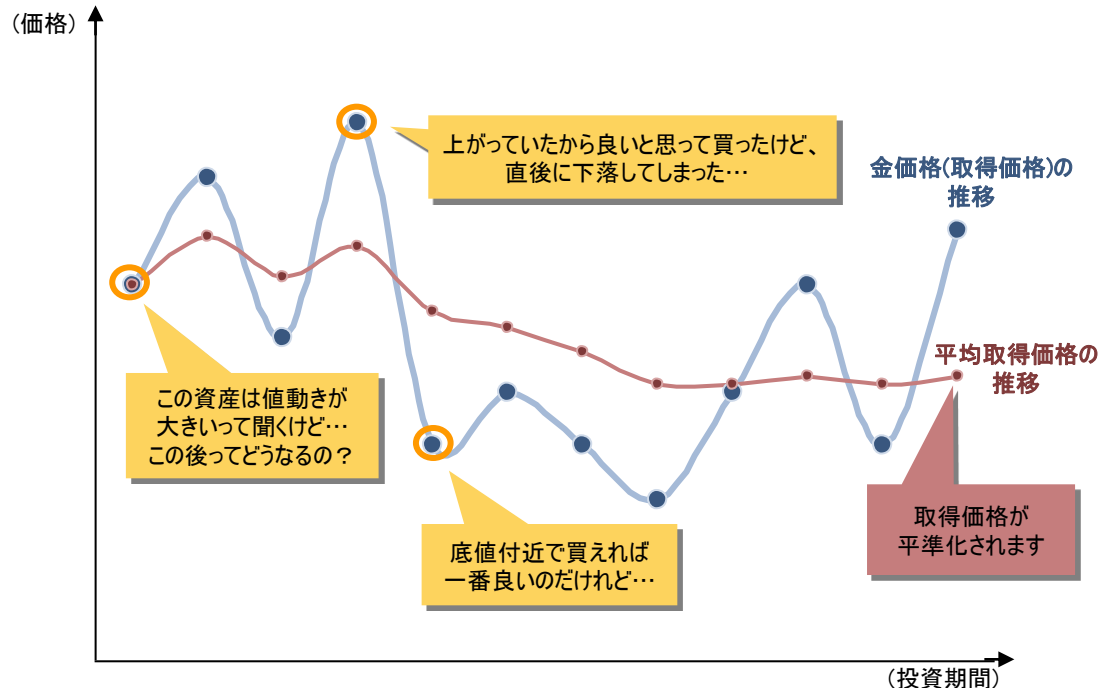
- ❖ 金融資産に手持ち資金を一度に投資しようとする場合、投資タイミングによって収益が大きく左右されます。
- ❖ 特に、中期的な成長が期待できるものの、値動きが大きい資産に対しては、ドルコスト平均法のような「投資タイミングを分散する手法」が有効です。
- ❖ 当ファンドでは、新興国のハイインカム債券の毎月の利息収益相当額を活用し、効率的な金投資をめざします。

金積立投資の効果



投資タイミング分散のイメージ

投資タイミングの判断が難しい場合でも、資金を分割して投資タイミングを分散することで、取得価格の平準化が期待できます。以下は、効果の説明を単純化するために投資金額を一定と仮定し、金価格連動ETFに毎月投資した例です。



※ 利息収益相当額とは、新興国のハイインカム債券から受取ると想定される年間利息収益を、月単位で算出したものです。月末時点の利息収益相当額を計算し、翌月の中旬ごろに金価格連動ETFを購入します。購入額は毎月一定ではありません。

※ 上記は、投資タイミング分散のイメージをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化した例です。上記は実際の金価格の推移とは異なります。

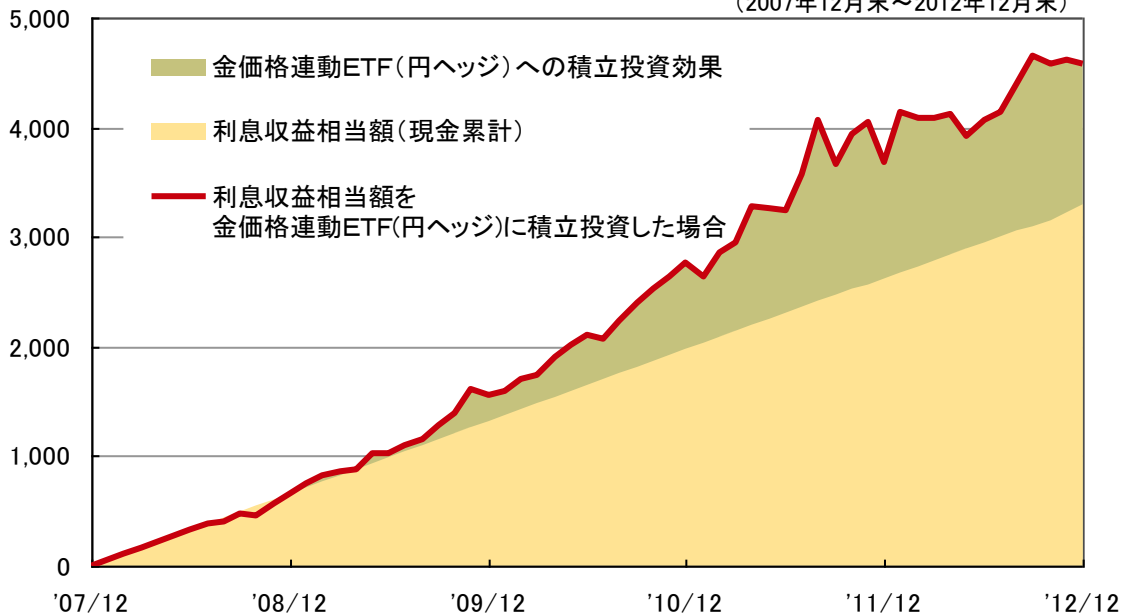
利息収益の有効活用と優れたパフォーマンス

- ❖ 新興国のハイインカム債券に投資するにあたり、過去のシミュレーションでは利息収益相当額を毎月現金で受取るよりも、金価格連動ETFに積立投資するほうが効率的に収益獲得を実現できました。
- ❖ 新興国のハイインカム債券は相対的に高い利回りが特徴ですが、その利息収益相当額を金価格連動ETFに積立投資することで、より高いパフォーマンスの獲得が期待されます。

利息収益相当額部分のシミュレーション

当初、10,000を新興国のハイインカム債券(円ヘッジ)に投資した場合の利息収益をもとに計算

(2007年12月末～2012年12月末)



金積立投資*のシミュレーション

* 新興国のハイインカム債券(円ヘッジ) + 金価格連動ETF(円ヘッジ)

2007年12月末を100として指数化

(2007年12月末～2012年12月末)



※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。

※使用した指数等については、16ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。

(出所)JPモルガン、ブルームバーグ

ファンドの特色



1

新興国のハイインカム債券に投資します。

※新興国のハイインカム債券とは、米ドル建ての相対的に利回りが高いと判断される、新興国企業が発行する社債、および新興国政府が発行する国債等をいいます。

2

債券の利息収益相当額を金価格連動ETFに毎月投資します。

※金価格連動ETFとは、金地金価格(ロンドン金値決め)に連動する投資成果の獲得をめざす金現物拋出型上場投資信託をいいます。

※利息収益相当額とは、ハイインカム債券から受取ると想定される年間利息収益を、月単位で算出したものです。

3

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

4

債券運用にあたっては、高水準の利息収益の獲得をめざしてポートフォリオの構築を行いません。

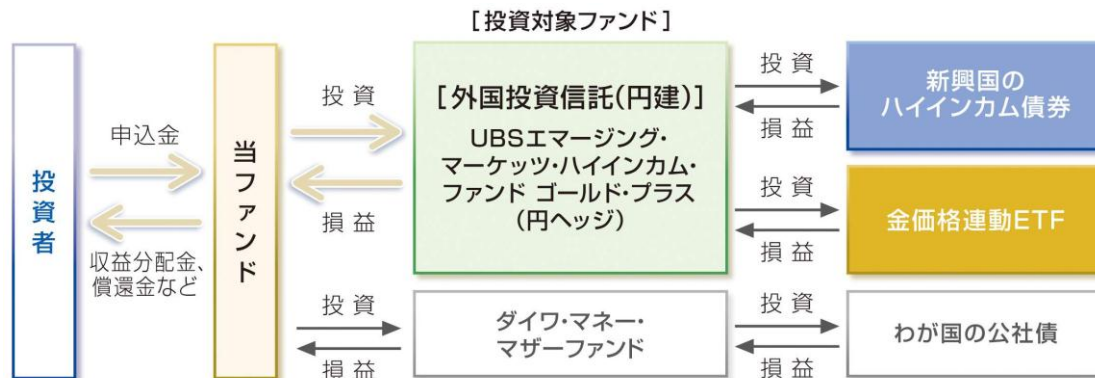
- 当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれなかったことがあります。

5

当ファンドの購入の申込みは、平成25年2月28日までの間に限定して受付けます。

《ファンドの仕組み》

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、新興国のハイインカム債券および金価格連動ETFに投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

外国投資信託の運用はUBSグローバル・アセット・マネジメントが行ないます。

《分配について》

毎年2月19日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 【分配方針】
- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ◆ 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

債券モデルポートフォリオ

(注)モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

❖ 新興国のハイインカム債券の運用について

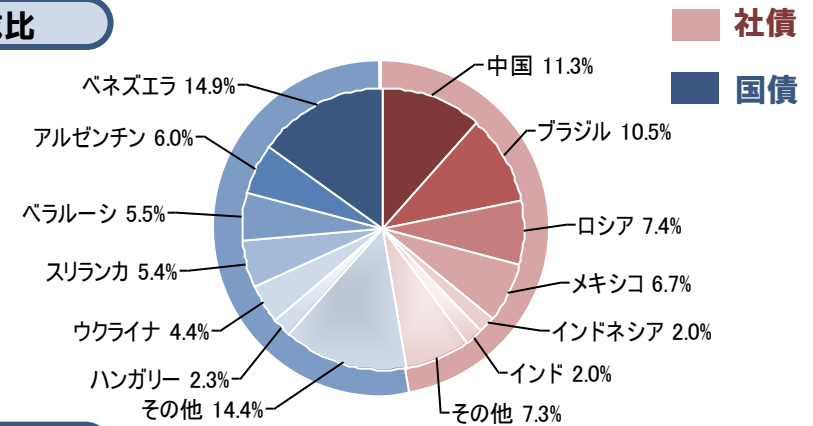
- マクロ分析では、各国のファンダメンタルズについての定量分析、制度や地政学的リスクなどの定性分析等を行ないます。
- 銘柄分析においては、各発行体の信用状況や流動性の分析等を行ないます。

債券モデルポートフォリオ（2012年12月末） ※設定当初は金価格連動ETFを組入れておりません。

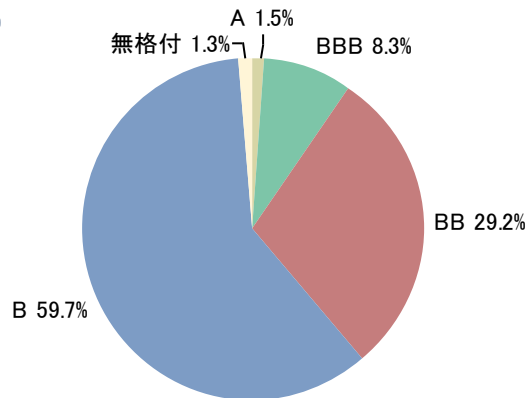
特性値

最終利回り (為替ヘッジ後)	7.7% (7.6%)	デュレーション	5.9年
直接利回り (為替ヘッジ後)	8.3% (8.2%)	通貨構成比	米ドル100%
平均格付け	BB-		

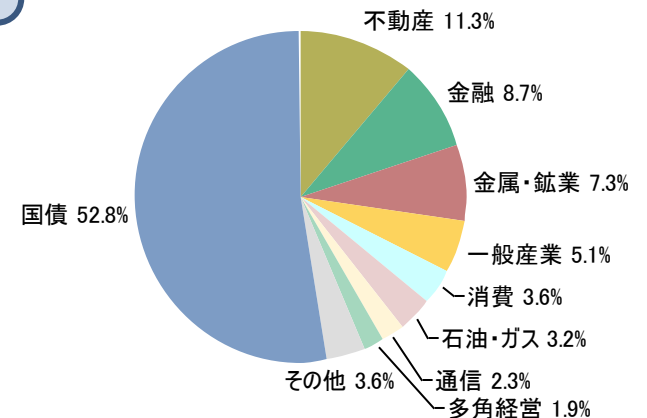
国別構成比



格付別構成比



業種別構成比



※ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆・保証するものではありません。※税金等諸費用は考慮しておりません。
 ※業種分類は、JPモルガンの分類によるものです。※格付別構成比は、Moody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。
 ※平均格付けはUBSの計算によるものです。ファンドにかかる信用格付けではありません。※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならないことがあります。

(出所) UBS

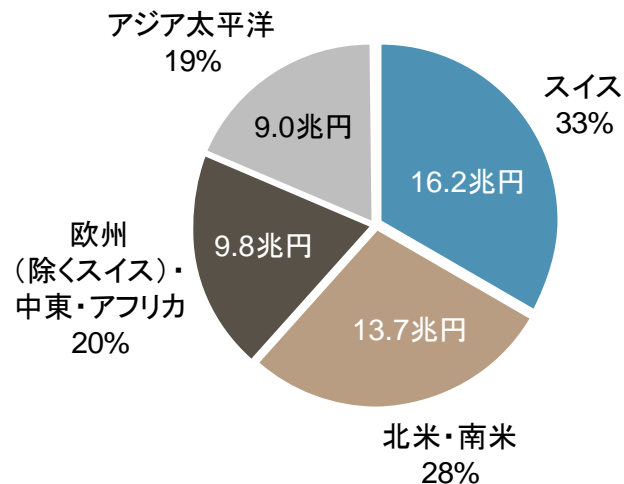
UBSグループについて



グローバルな総合金融サービス機関

- ◆ UBSグループは、スイスを本拠地として、およそ50カ国の世界の主要都市にオフィスを配し、約64,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。
- ◆ UBSグローバル・アセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界24カ国に約3,800名の従業員を擁し、約48.8兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。
- ◆ UBS銀行(UBS AG)の格付けはA2(ムーディーズ)/A(S&P)です。

UBSグローバル・アセット・マネジメント・グループ 顧客資産の地域別内訳



UBSビル(スイス・チューリッヒ)

※上記はすべて2012年9月末時点。1米ドル=80.92円で換算。

(出所)UBS

(ご参考) 金価格の長期推移



- ❖ 金価格は、1980年代にかけて石油危機や戦争・紛争などの影響を受けて大きく上昇し、1980年に高値を更新した後、長期間にわたり低迷が続いていました。しかしながら2001年末ごろから反転し、近年は新興国の高成長を背景とした需要増や投資資金の流入などにより騰勢を強めています。



当資料で使用した指数等について

■先進国国債は、シティグループ世界国債インデックスのデータを使用。シティグループ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した指数です。■先進国社債は、パークレイズ・グローバル総合社債インデックスのデータを使用。パークレイズ・グローバル総合社債インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の投資適格社債市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。■新興国国債は、J.P.モルガンEMBIグローバルのデータを使用。新興国社債は、J.P.モルガンCEMBIブロードのデータを使用。新興国ハイインカム債券は新興国国債と新興国社債を1/2ずつの割合で合成したものを使用。J.P.モルガンEMBIグローバルインデックスおよびJ.P.モルガンCEMBIブロードインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。■金価格は金地金価格(ロンドン金値決め)を使用。■金価格連動ETFはSPDR®ゴールド・シェアを使用。なお当ファンドが投資対象とするETFは、必ずしもSPDR®ゴールド・シェアには限りません。■先進国株式は、MSCIワールド・インデックス(配当込み)のデータを使用。新興国株式は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)のデータを使用。MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

投資リスク



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
公社債の 価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。投資適格でない(BB格相当以下)公社債に投資する場合、投資適格である公社債に投資する場合に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格でない公社債は投資適格である公社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
金地金の 価格変動リスク	金地金の指標価格は金の需給関係や為替、金利の変動など様々な要因により変動します。また、組入れている金価格連動ETFの価格は、金地金の指標価格の変動等の影響を受けて変動します。組入れている金価格連動ETFの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減をはかります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドの費用 当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。



お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数 (当初1万口=1万円)
信託財産留保額	1万口当たり換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.3%

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
 購入金額=(10,000円/1万口)×300万口=300万円
 購入時手数料=購入金額(300万円)×3.15%(税込)=94,500円
 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万4,500円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
 例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.150%
1億円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.239%(税込)
投資対象とする 投資信託証券	年率0.74%程度
実質的に負担する運用管理費用	年率1.979%(税込)程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

お申込みメモ



購入単位	当初申込期間:300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 継続申込期間:1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。
購入価額	当初申込期間:1万口当たり1万円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② 毎年12月24日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	当初申込期間 平成25年2月1日から平成25年2月19日まで 継続申込期間 平成25年2月20日から平成25年2月28日まで
設定日	平成25年2月20日
当初募集額	1,050億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成25年2月20日から平成30年2月16日まで
繰上償還	●主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ◇受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合◇信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき◇やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年2月19日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
信託金の限度額	1,050億円

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
------	----------------	------	--------------	------	----------